



世界では人々を養う十分な食料が生産されている一方で、近年の価格高騰や経済危機は飢餓や食料不安の高まりをもたらした
©FAO/A.K. Kimoto

農産物価格、上昇の見通し

—FAOとOECDが2019年までの農業見通しを発表

FAOと経済協力開発機構（OECD）が毎年共同で発表する報告書「OECD-FAO Agricultural Outlook（農業見通し）2010-2019」によると、今後10年間の農産物の価格は、2年前の記録的なピークよりは下落しているものの、過去10年の平均水準に戻る可能性は小さいとみられます。1997-2006年の平均と比較すると、小麦と粗粒穀物の平均価格は、実質ベースで15-40%、植物油は40%以上、乳製品は16-45%高くなると見込まれます。食肉については、新興経済国における経済成長と食生活の変化が需要を高めるものの、価格の上昇は全体的にそれほど著しくはないとみられます。

今後10年の世界の農業生産の成長は、過去10年に比べると緩やかとなるものの、2050年までに増加する人口の需要を満たすのに必要とされる70%の増産を達成できるとする予測に沿って進んでいます。しかし一方で、世界では約10億の人々が栄養不足と推定されており、生産余剰地域から不足地域への食料の移動を確保するための、十分に機能しルールに基づいた貿易制度が不可欠です。（6/15、ローマ）

関連ウェブサイト

Agricultural Outlook 2010-2019: www.agri-outlook.org
FAO日本事務所: プレスリリース「農産物平均価格は高くなる見通しで、食料安全保障の懸念が続くとOECD及びFAOが述べる」: www.fao.or.jp/media/press_100615.pdf

Contents

Top

農産物価格、上昇の見通し

Articles

開発途上国における農業投資

先物市場の規制は必要だが慎重なアプローチが必要

小麦さび病の追跡サイト立ち上がる

砂を押し戻す

新しい漁法でウミガメを救う

Perspectives ...

今月の視点

紅茶で食料安全保障

Activities

世界食料デー月間

関連イベント

採用ミッション

Info

今後の主な活動予定

飢餓を終わらせるために署名を

農林水産省からのお知らせ

本紙の配布について

テレフォード募金にご協力を

開発途上国における農業投資

—大規模土地取得の代替案として

開発途上国における大規模な土地取得に代わるものとして、農業投資がどのように構築されるかに関する新しい調査報告書が発行されました。これは、FAOと国際農業開発基金 (IFAD)、スイス開発協力庁 (SDC) の委託を受けて国際環境開発研究所 (IIED) が発表したものです。報告書は、小規模農家に恩恵をもたらし、彼らの土地の権利を守りながら、企業にも見返りがあるビジネスモデルを紹介しています。すべての状況に最適な選択肢となるモデルはありません。それぞれ特定の状況に応じ、現地の土地所有や政策、文化、歴史、そして生物物理学的かつ人口統計学的な検討を考慮に入れなければなりません。報告書はさらに、より包括的な土地に関する合意が機能するためには、企業はこれを事業の純粋な経済要素として捉え、単に企業の責任プログラムの一環としては考えないことが必要であること、また、地元農民の交渉力の強化がきわめて重要であることを指摘しています。(6/22、ローマ)

関連ウェブサイト

Making the most of agricultural investment : www.fao.org/docrep/012/al297e/al297e00.pdf
Land tenure at FAO : www.fao.org/nr/tenure
Policy brief : From land grab to win-win : www.fao.org/economic/es-policybriefs/detail/en/?uid=21523
FAO日本事務所：プレスリリース「開発途上国における大規模土地取得の代替案」：www.fao.or.jp/media/press_100622.pdf

土地取得の代わりとなる、小規模農家を支える農業投資が必要である ©FAO/Jon Spaull

先物市場の規制は必要だが 慎重なアプローチが必要

2年前の世界的な食料価格上昇は、先物市場における投機マネーによって助長された可能性がある一方で、こうした投機を必ずしも禁止すべきではないとFAOは分析しています。大規模な商品ファンドは、近年、農産物の先物契約の25-30%を占め、市場の流動性を高めています。価格急騰時の市場介入は、投機家を市場から遠ざけ、ヘッジ目的の資金が使われない状態を招く恐れがあります。規制策にはむしろ、先物取引の透明性を高めるなど、市場の機能を高める役割が求められます。(6/23、ローマ)

関連ウェブサイト

Policy Brief : Price Surges in Food Markets : www.fao.org/docrep/012/al296e/al296e00.pdf
FAO Policy Briefs : www.fao.org/economic/es-policybriefs
FAO Trade and Markets Division (EST) : www.fao.org/economic/est

小麦さび病の追跡サイト 立ち上がる

商品化された小麦品種の9割に被害を及ぼす恐れのある小麦黒さび病のUg99株がアフリカから南アジアへと広がる恐れが生じており、FAOは、疾病を追跡するウェブサイト「Rust SPORE」を立ち上げました。Ug99株は1999年にウガンダで初めて確認され、変異したものを含めると、これまでにケニアやエチオピア、スーダン、イラン、南アフリカ、ジンバブエで確認されています。ウェブサイトは、各国の監視チームから寄せられる現場のデータをもとに最新の情報を提供しており、変異の原因究明や耐病性新品種の開発、各国の疾病予防および緊急対策の支援、農民への新品種導入支援を目的としています。一方、これまで冷涼な地域にとどまっていた黄さび病が、変異によって高い気温にも適応し始めており、中東、中央アジアなどに広がる恐れもあります。ウェブサイトでも今後、情報提供を行っていく予定です。(6/2、ローマ)

関連ウェブサイト

Rust SPORE - global wheat rust monitoring system : www.fao.org/agriculture/crops/rust
FAO's work on wheat rust : www.fao.org/agriculture/crops/core-themes/theme/pests/wrdgp
Borlaug Global Rust Initiative : www.globalrust.org/traction

黒さび病のサンプルを採集する

©FAO/Wafaa Khoury





境界を定める。緑の防風林づくりが最初の仕事だ
©Ministry of the Environment and Sustainable Development of Mauritania/Moustapha Ould Mohamed

砂を押し戻す

——アフリカの砂漠化防止に向けて

6月17日の「砂漠化および干ばつと闘う世界デー」に合わせ、FAOはモーリタニアで砂漠化防止に成功したプロジェクトを紹介する報告書を発行しました。プロジェクトは2009年まで9年間行われ、首都ヌアクショットの周辺と南部の海岸地域への砂の流入を防ぐために、自生の植物や樹木の中から選ばれ育てられた40万本の苗木を使って、危機にあった857haの土地を固定しました。

この事業の経験は、このたびアフリカ連合（AU）委員会の支援のもとで始まったサハラおよびサヘル諸国の砂漠化防止プロジェクト「Great Green Wall（緑の壁計画）」にも取り入れられます。FAOもこのプロジェクトのもと、チャド、エチオピア、ジブチ、マリ、ニジェールで活動を開始しました。（6/17、ローマ）

関連ウェブサイト

Fighting sand encroachment : Lessons from Mauritania : www.fao.org/docrep/012/i1488e/i1488e00.htm

新しい漁法でウミガメを救う

——混獲を避けるために

6,000万年前から海を泳いでいるウミガメが20世紀に大きく減少し、絶滅が懸念されています。原因のひとつは、漁業の際に意図せずに漁網にかかってしまう「混獲」です。FAOは6月8日の「世界海洋デー」に、漁業におけるウミガメ死亡率削減のための新しいガイドラインの活用を呼びかけました。ガイドラインは、漁業の手法や漁具を変えるだけで問題が大きく解消されることなどをイラストや図を用いて示すほか、リスクのあるスポットの避け方や放流の方法なども紹介しています。（6/8、ローマ）

関連ウェブサイト

Guidelines to reduce sea turtle mortalities in fishing operations : www.fao.org/docrep/012/i0725e/i0725e00.htm
World Oceans Day website : www.un.org/depts/los/reference_files/worldoceansday
News release : Countries agree on steps for reducing deaths of sea turtles in fisheries : www.fao.org/newsroom/en/news/2004/52421

ガイドライン掲載のイラスト。漁獲の手法や釣り具の種類を変えることでウミガメの混獲を避けることができる



今月の視点

紅茶で食料安全保障

世界の紅茶生産は約237万トンで、そのうち、約半分の117万トンが輸出にまわっています。2大輸出国はケニアとスリランカでそれぞれ30万トン、25万トンを輸出しています。1人当たりの消費量は、英国やロシアなどの先進国では頭打ちですが、ケニアなどの生産国の1人当たりの消費量は極めて少なく、先進国の10分の1程度にとどまっています。このため、FAOは、紅茶生産国に対して、自国での消費拡大の取り組みを進めることの重要性を強調しています。このことにより、栽培農家等の所得が増大し、食料安全保障の改善につながります。

もともと、ケニアなどの国においては、紅茶生産は多くの貴重な外貨を稼ぎ、その外貨によって、食料輸入をまかなっていたという面があります。ケニアの場合、紅茶の輸出額と食料の総輸入額がほぼ同じで、スリランカの場合は、紅茶輸出で食料輸入の6割がまかなわれているという計算になります。また、ケニアでは、紅茶輸出額は農産物輸出総額の35%を占め、スリランカでは同じく50%です。しかし、これからは、飽和状態にある先進国市場への輸出拡大よりは、発展可能性のある国内市場の開拓という視点が重要になってきています。

（FAO日本事務所長 横山 光弘）

関連資料：「Report of the nineteenth session of the intergovernmental group on tea, New Delhi, India, 12-14 May 2010」FAO, 2010

Activities

世界食料デー月間

毎年10月16日は「世界食料デー」です。国内外で飢餓・食料問題に取り組む国際機関やNGO・NPOは、10月1-31日を「世界食料デー月間」として期間中にさまざまな取り組みを行います。今年は月間に向けて問題を一緒に考える連続セミナー「食料問題を考えるシリーズ—みんなで食べる幸せを—」も開催します。詳しくは「世界食料デー月間」特設サイトをご覧ください。

関連ウェブサイト

世界食料デー月間：www.worldfoodday-japan.net/

関連イベント



ハンガー・フリー・ワールドの10周年記念シンポジウムにて。パネルディスカッションで発言する横山所長 ©hunger free world

6月24日、ハンガー・フリー・ワールドの10周年記念シンポジウムが開催され、横山FAO日本事務所長が、パネリストとして参加し、「世界の飢餓の現状とパートナーシップ」について話をしました。特に、食料への権利という観点から飢餓人口が増加している現状に警鐘を鳴らし、貧困国の農業への投資を増大することが急務になっていることを強調しました。

6月30日、横浜市国際交流協会 (YOKE) 主催の地球市民講座「訪ねよう! 国際機関」が、FAO日本事務所を対象に開催されました。主に横浜市内の大学生・高校生、約50名の参加のもと、事務所見学、セミナー、職員との懇談が行われました。セミナーでは、松田FAO日本事務所次長が「FAOと世界の食料問題」と題して、10億人を超える飢餓の現状、それに関する国際社会の対応、FAOの活動等について説明しました。また、現在重点的に取り組んでいる活動として、飢餓を終わらせるための署名

活動 (The 1billionhungry project—10億人飢餓プロジェクト)、日本における飢餓撲滅のための連帯 (National Alliance Against Hunger) の立ち上げについて紹介しました。

7月1日には、慶応義塾大学日吉キャンパスで、国連の機関の活動を紹介するためのイベントが開催され、横山所長が「貧困と世界の食料・農業」について講演しました。FAOの活動について説明するとともに、飢餓と貧困の関係、バイオ燃料、海外農業投資、長期的な食料需給などについて話をしました。また、FAOの飢餓撲滅のための署名活動への協力を呼びかけました。

関連ウェブサイト

ハンガー・フリー・ワールド：www.hungerfree.net/10thsympo

YOKE：www.yoke.or.jp

採用ミッション

6月14-18日、FAOローマ本部から野村一郎水産養殖局長を団長とする採用ミッションが日本に派遣され、事前に応募があったFAO志望者との面接を行いました。現在、FAOの日本人職員数は、日本の分担金比率と比べて低い水準となっており、その状況を改善すること、改革と組織再編を行っているFAOで必要とされる、優秀で力のある日本人専門家を採用することを目的として行われました。なお、FAOでは随時、空席情報を公表し人材の募集を行っています。

関連ウェブサイト

Working opportunities with FAO：www.fao.org/VA/Employ.htm

今後の主な活動予定

2010.8.19

世界食料デー月間2010
食料問題を考えるシリーズ
—みんなで食べる幸せを—
第2回「北アフリカ・中東地域における
食料問題：水資源の現状と気候変動に
対する課題」

講師：阿部信也 (FAO中近東地域事務所)

場所：東京・アジア会館

FAO日本事務所、JAICAF共催

2010.9.3

セミナー「〈ランドラッシュ〉最近の
開発途上国農業の海外直接投資の
動向について」

講師：デービット・ハラム (FAO経済社会局貿易市場部次長)

FAO日本事務所、PRIMAFF共催

飢餓を終わらせるために署名を

世界では約10億の人々が栄養不足に苦しんでいます。この状況が耐え難いものであることを世界の指導者たちに訴えるために、下記ウェブサイトを通じて署名にご協力ください。

The 1billionhungry project
(10億人飢餓プロジェクト)：
www.1billionhungry.org



農林水産省からのお知らせ

日本の農業・農村における農地の減少、農業者の高齢化、農村の疲弊などに取り組み、「食」と「地域」の再生を図るための大きな道標として、農林水産省の新たな「食料・農業・農村基本計画」が平成22年3月に閣議決定されました。詳細は農林水産省ウェブサイトをご覧ください。

www.maff.go.jp/keikaku/k_aratana/index.html

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅の根募金



発行：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森麻衣子、今井ちづる (JAICAF)

デザイン：岩本美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Aug. 2010

vol.53